

第 120 期

有価証券報告書

事業年度	自	平成29年1月1日
	至	平成29年12月31日

D I C株式会社

E00901

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
	1. 業績等の概要	11
	2. 生産、受注及び販売の状況	13
	3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	20
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	23
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
	(4) ライツプランの内容	23
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(6) 所有者別状況	24
	(7) 大株主の状況	25
	(8) 議決権の状況	28
	(9) ストックオプション制度の内容	28
	(10) 従業員株式所有制度の内容	29
	2. 自己株式の取得等の状況	30
	3. 配当政策	31
	4. 株価の推移	31
	5. 役員の状況	32
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5	経理の状況	46
	1. 連結財務諸表等	47
	(1) 連結財務諸表	47
	(2) その他	93
	2. 財務諸表等	94
	(1) 財務諸表	94
	(2) 主な資産及び負債の内容	106
	(3) その他	106
第6	提出会社の株式事務の概要	107
第7	提出会社の参考情報	108
	1. 提出会社の親会社等の情報	108
	2. その他の参考情報	108
第二部	提出会社の保証会社等の情報	108
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月30日
【事業年度】	第120期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	D I C株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 猪野 薫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループマネジャー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C株式会社 本社
【電話番号】	03（6733）3000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 寛
【縦覧に供する場所】	D I C株式会社 本社 （東京都中央区日本橋三丁目7番20号） D I C株式会社 大阪支店 （大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	703,781	705,647	830,078	819,999	751,438	789,427
経常利益 (百万円)	35,137	37,123	39,925	48,995	55,797	56,960
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,064	26,771	25,194	37,394	34,767	38,603
包括利益 (百万円)	42,562	66,081	51,234	28,256	26,183	50,957
純資産額 (百万円)	160,731	218,947	276,723	289,857	307,017	343,951
総資産額 (百万円)	692,991	761,690	803,703	778,857	764,828	831,756
1株当たり純資産額 (円)	149.48	213.13	259.63	2,768.41	2,938.12	3,329.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.80	29.23	26.78	389.40	366.72	407.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	25.6	31.1	33.7	36.4	37.9
自己資本利益率 (%)	16.0	16.1	11.3	14.6	12.9	13.0
株価収益率 (倍)	9.5	10.9	10.9	8.5	9.7	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,433	33,859	46,376	29,113	62,504	54,196
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,725	△9,828	△27,352	△9,973	△32,202	△58,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,616	△32,758	△26,056	△24,801	△26,852	11,375
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,529	15,004	16,393	15,113	16,671	17,651
従業員数 (人)	20,273	20,034	20,411	20,264	20,481	20,628

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第116期は、決算期変更により当社及び3月決算であった連結対象会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。

4. 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

5. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	250, 353	198, 626	258, 186	241, 445	228, 876	232, 045
経常利益 (百万円)	15, 428	13, 269	14, 447	15, 756	18, 040	30, 385
当期純利益 (百万円)	13, 872	16, 456	12, 880	26, 658	15, 361	26, 332
資本金 (百万円)	91, 154	91, 154	96, 557	96, 557	96, 557	96, 557
発行済株式総数 (千株)	919, 372	919, 372	965, 372	965, 372	95, 157	95, 157
純資産額 (百万円)	214, 328	225, 319	242, 324	255, 338	265, 500	283, 596
総資産額 (百万円)	636, 548	654, 288	650, 598	656, 657	649, 760	687, 728
1 株当たり純資産額 (円)	233. 98	245. 99	251. 92	2, 693. 22	2, 800. 62	2, 996. 43
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)	8. 00 (4. 00)	64. 00 (4. 00)	120. 00 (60. 00)
1 株当たり当期純利 益金額 (円)	15. 13	17. 97	13. 69	277. 60	162. 03	278. 01
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33. 7	34. 4	37. 2	38. 9	40. 9	41. 2
自己資本利益率 (%)	6. 6	7. 5	5. 5	10. 7	5. 9	9. 6
株価収益率 (倍)	13. 1	17. 8	21. 3	11. 9	21. 9	15. 3
配当性向 (%)	39. 7	33. 4	43. 8	28. 8	61. 7	43. 2
従業員数 (人)	3, 426	3, 484	3, 542	3, 581	3, 510	3, 503

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第116期は、決算期変更により平成25年 4 月 1 日から平成25年12月31日までの 9 ヶ月間を対象期間としています。

4. 当社は、平成28年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額は、第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

5. 第119期の 1 株当たり配当額64. 00円は、中間配当額4. 00円と期末配当額60. 00円の合計となります。当社は、平成28年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施していますので、中間配当額4. 00円は株式併合前の配当額、期末配当額60. 00円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第119期の 1 株当たり配当額は100. 00円となります。

6. 当社は、当事業年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1 株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年3月	東京営業所を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc. との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
昭和43年1月	米国Hercules Inc. との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp. に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc. を株式の公開買付により買収。
平成2年5月	群馬工場（現D I Cグラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
平成8年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック合同会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A. 他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年4月	創業100周年を機に、商号をD I C株式会社に變更。
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I Cグラフィックス株式会社を設立。
平成24年1月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成29年1月	太陽ホールディングス株式会社と資本業務提携。

3 【事業の内容】

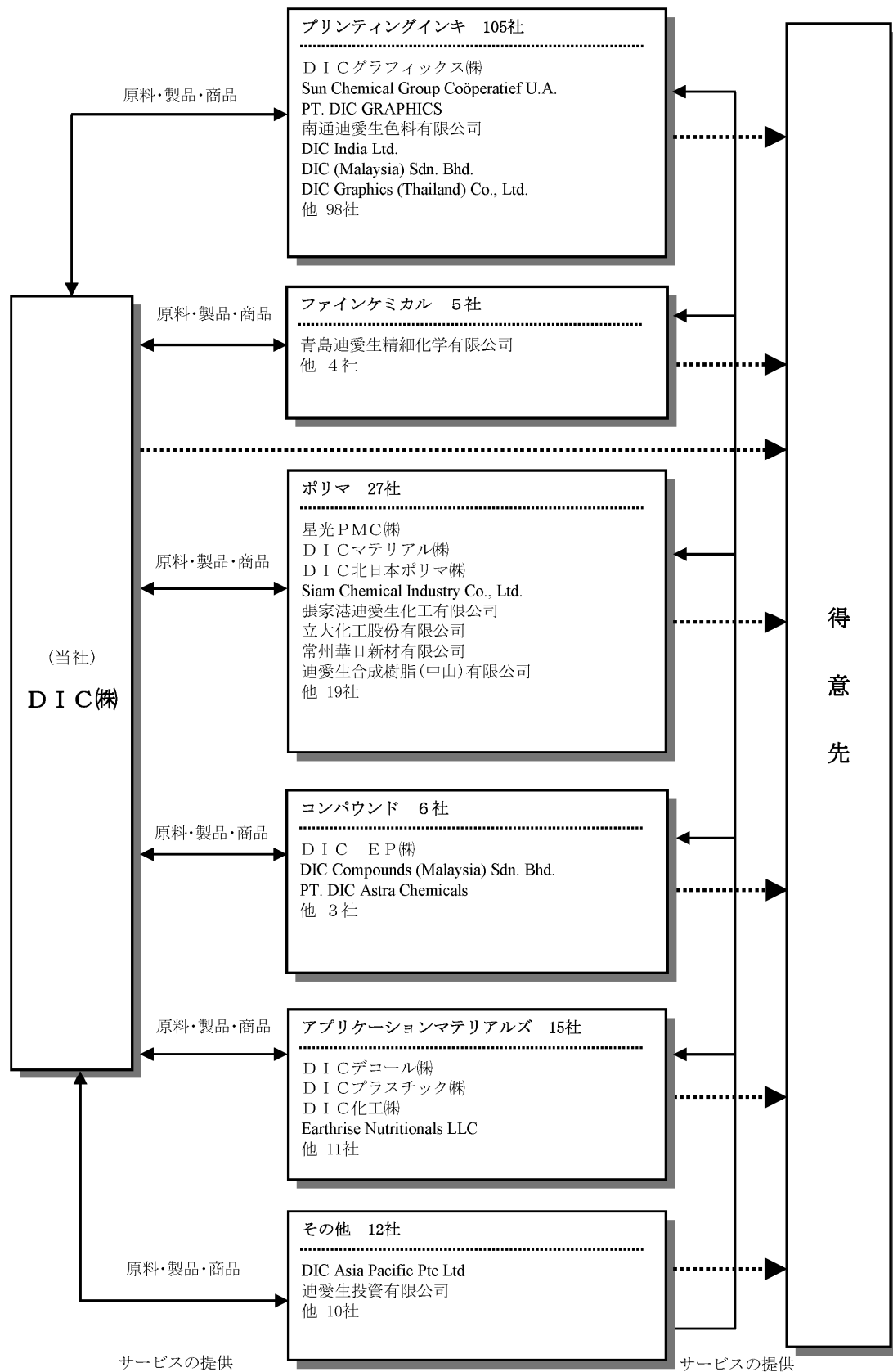
当社グループは、当社と連結子会社144社及び関連会社26社により構成されています。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりです。

なお、次の5セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

セグメント	製品本部	主 要 製 商 品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材
ファインケミカル	顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルタ用顔料、光輝材、化粧品用顔料、金属石鹸、硫化油
	液晶材料	T F T液晶、S T N液晶
ポリマ	ポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂(ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤)、製紙用薬品、アルキルフェノール
コンパウンド	リキッドコンパウンド	ジェットインキ、繊維着色剤
	ソリッドコンパウンド	P P Sコンパウンド、樹脂着色剤、機能性光学材料
アプリケーション マテリアルズ	アプリケーション マテリアルズ	多層フィルム、工業用粘着テープ、住宅内装建材、化粧板、パレット、コンテナ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、浴室部材、人造大理石、ヘルスケア食品、建材塗料、シート・モールドディング・コンパウンド

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
プリンティングインキ					
D I C グラフィックス(株)	東京都中央区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有 保証債務 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Netherlands	— (Eur 1,501,852千)	サンケミカルグループ会社に対する 資金の貸付及び投資	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 500,001千	印刷インキ及び有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
PT. DIC GRAPHICS	Jakarta, Indonesia	IDR 450,969百万	印刷インキ及び有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料等を製造しています。 役員の兼任等 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	印刷インキ、インキ中間体及び有機顔料の製造、販売	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造しています。 役員の兼任等 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 57,436千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 637,000千	印刷インキ、繊維用着色剤及びプラスチック用着色剤の製造、販売	96.3 (96.3)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
その他89社					
ファインケミカル					
青島迪愛生精細化学有限公司	青島, 中国	RMB 93,646千	液晶材料の製造及び販売、研究開発	100.0 (10.0)	役員の兼任等 有
その他2社					
ポリマ					
星光PMC(株)	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売	54.5	当社に印刷インキ原料を販売しています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
D I Cマテリアル(株)	東京都中央区	450	不飽和ポリエステ ル樹脂及びビニル エステル樹脂の製 造、販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
D I C北日本ポリマ(株)	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、 販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 130,000千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (64.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 206,686千	合成樹脂及びP P S コンパウンドの 製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
立大化工股份有限公司	台北, 台湾	NT\$ 160,000千	合成樹脂の製造、 販売	51.0	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (40.0)	役員の兼任等 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公 司	中山, 中国	RMB 135,498千	合成樹脂及び金属 石鹼の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
その他9社					
コンパウンド					
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P Sポリマの製 造、販売	100.0	当社で販売するP P Sコンパウンドの原料 を製造しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	MYR 19,600千	樹脂着色剤及びコ ンパウンドの製 造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する樹脂着色剤及びコンパウン ドを製造しています。 役員の兼任等 有
PT. DIC Astra Chemicals	Jakarta, Indonesia	IDR 32,310百万	プラスチック用着 色剤、繊維用着色 剤及びその他着色 剤の製造、販売	75.0	当社で販売する樹脂着色剤及び繊維用着色 剤を製造しています。 役員の兼任等 有
その他2社					
アプリケーションマテリアルズ					
D I Cデコール(株)	埼玉県桶川市	480	建材、塗料、住宅 設備機器、印刷加 工シート及び加飾 製品等の製造、販 売	100.0	当社より建材塗料等を購入しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有 債務保証 有
D I Cプラスチック(株)	埼玉県さいたま 市	100	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	役員の兼任等 有 債務保証 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
D I C 化工(株)	滋賀県湖南市	450	F R P 成形材料及 びF R P 成形品の 製造、販売	100.0	当社より SMC ・ BMC 用原料を購入して います。 役員の兼任等 有 貸付金 有 債務保証 有
Earthrise Nutritionals LLC	California, U. S. A.	US\$ 16,700千	スピルリナ関連製 品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社よりスピルリナ製品を購入していま す。 役員の兼任等 有
その他 7 社					
その他					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	グループ会社に対 する資金の貸付、 投資	100.0	役員の兼任等 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 305,793千	アジア・オセアニ ア地域のグルー プ会社に対する資金 の貸付、投資及び 当社関連製商品の 製造、販売	100.0	役員の兼任等 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 697,380千	中国地域のグルー プ会社に対する資 金の貸付、投資	100.0	役員の兼任等 有 貸付金 有
その他 8 社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
太陽ホールディングス(株)	埼玉県比企郡	9,232	太陽グループ会社 に対する資金の貸 付及び投資	19.5	役員の兼任等 有
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	スポーツクラブ事 業及び介護リハビ リ事業	22.1	役員の兼任等 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチックシート類の原料を購 入しています。 役員の兼任等 有
キャストフィルムジャパン(株)	埼玉県幸手市	90	多層フィルム等の 製造、販売	50.0	当社で販売する包装用多層フィルムを製造 しています。 役員の兼任等 有 債務保証 有
江南化成(株)	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	役員の兼任等 有
愛敬化学(株)	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
その他20社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、迪愛生投資有限公司、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの5社です。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC(株)、太陽ホールディングス(株)、(株)ルネサンスの3社です。
3. 資本金が零又は資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備金（又はそれに相当する金額）を資本金欄において（ ）内に表示しています。
4. 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数です。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている、債務超過の状況にある関係会社はありません。
6. 太陽ホールディングス(株)に対する議決権の所有割合は19.5%ですが、実質的な影響力を持っているため、当社の関連会社としています。
7. Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、その売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースです。

(百万円)

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	320,131
	経常利益	14,823
	当期純利益	8,728
	純資産額	169,892
	総資産額	266,608

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメント	従業員数（人）
プリンティングインキ	10,571
ファインケミカル	2,544
ポリマ	3,261
コンパウンド	1,274
アプリケーションマテリアルズ	1,046
その他	707
全社（共通）	1,225
合計	20,628

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,503	42.7	18.7	7,782,516

セグメント	従業員数（人）
プリンティングインキ	87
ファインケミカル	481
ポリマ	1,027
コンパウンド	412
アプリケーションマテリアルズ	271
全社（共通）	1,225
合計	3,503

（注）平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、789,427百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンが原料価格上昇などのマイナス影響をカバーし、56,483百万円と前年同期比4.2%の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加や金融収支の改善などにより、56,960百万円と前年同期比2.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより、38,603百万円と前年同期比11.0%の増益となりました。

以上の結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高益を更新しました。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
プリンティングインキ	365,189	373,666	+2.3%	18,363	17,447	△5.0%
ファインケミカル	128,176	135,420	+5.7%	14,430	17,355	+20.3%
ポリマ	180,935	197,883	+9.4%	19,642	19,608	△0.2%
コンパウンド	61,119	64,680	+5.8%	4,975	4,989	+0.3%
アプリケーションマテリアルズ	55,675	56,077	+0.7%	1,867	2,598	+39.2%
その他、全社・消去	△39,656	△38,299	—	△5,095	△5,514	—
計	751,438	789,427	+5.1%	54,182	56,483	+4.2%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の（ ）内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本
売上高： 77,139百万円 前年同期比 △ 3.3%
営業利益： 3,938百万円 前年同期比 △22.5%

パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州
売上高： 241,103百万円 前年同期比 + 3.6% (+ 1.4%)
営業利益： 9,534百万円 前年同期比 +12.9% (+16.5%)

北米では、出版用インキ及び新聞用インキの需要は減少しましたが、パッケージ用インキの出荷が伸びたことなどにより、前年同期並となりました。欧州では、出版用インキ及びパッケージ用インキの堅調な出荷が新聞用インキの需要減少をカバーし、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や合理化などにより、増益となりました。

・アジア・オセアニア
 売上高： 64,827百万円 前年同期比 + 5.3% (+ 2.2%)
 営業利益： 4,010百万円 前年同期比 △17.2% (△19.8%)

中国では、パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸長したことにより、増収となりました。オセアニアでは、新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

[ファインケミカル]

売上高： 135,420百万円 前年同期比 + 5.7% (+ 3.5%)
 営業利益： 17,355百万円 前年同期比 +20.3% (+18.3%)

顔料は、カラーフィルタ用などの機能性顔料の出荷が伸長しましたが、その他顔料の需要減少を受け、減収となりました。TFT液晶は、出荷が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

[ポリマ]

売上高： 197,883百万円 前年同期比 + 9.4% (+ 8.4%)
 営業利益： 19,608百万円 前年同期比 △ 0.2% (△ 0.7%)

国内では、高付加価値製品やポリスチレンなどの出荷が伸長したことにより、増収となりました。海外では、出荷が総じて伸長したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、上記の売上状況などにより、前年同期並となりました。

[コンパウンド]

売上高： 64,680百万円 前年同期比 + 5.8% (+ 4.8%)
 営業利益： 4,989百万円 前年同期比 + 0.3% (+ 0.9%)

PPSコンパウンドは、出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格の上昇や先行投資による費用増を上記の売上状況などでカバーし、前年同期並となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 56,077百万円 前年同期比 + 0.7% (+ 0.4%)
 営業利益： 2,598百万円 前年同期比 +39.2% (+38.9%)

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールなどの出荷が伸長し、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善やコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 54,196百万円 (前連結会計年度 62,504百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が54,829百万円、減価償却費が31,524百万円となりました。また、法人税等に12,294百万円を支払い、運転資本の増加により7,484百万円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は54,196百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △58,938百万円（前連結会計年度 △32,202百万円）

当連結会計年度は、設備投資に33,584百万円、関係会社株式及び出資金の取得により27,209百万円の資金を使用しました。一方で、有形固定資産の売却により2,103百万円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は58,938百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 11,375百万円（前連結会計年度 △26,852百万円）

当連結会計年度は、借入等により26,073百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として11,376百万円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は11,375百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティングインキ	354,829	105.2
ファインケミカル	128,749	107.1
ポリマ	223,796	109.1
コンパウンド	71,833	107.3
アプリケーションマテリアルズ	26,343	105.4
報告セグメント計	805,550	106.8
その他	—	—
計	805,550	106.8

(注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

主に見込生産によっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティングインキ	373,666	102.3
ファインケミカル	100,878	110.1
ポリマ	193,649	109.3
コンパウンド	64,605	105.8
アプリケーションマテリアルズ	56,019	100.7
報告セグメント計	788,817	105.1
その他	610	78.3
計	789,427	105.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」の3つの要素から構成される「The DIC WAY」を経営の基本的な考え方としています。

「経営理念」は当社グループが追い求める究極的な「ありたい姿」を、「経営ビジョン」は「経営理念」を実現するために当社グループが進むべき事業の大きな方向性を、「行動指針」は「経営理念」を実現するにあたり当社グループ社員が、常に心に刻み、具体的な行動の道標にすべき行動原則をそれぞれ表しています。

The DIC WAY

[経営理念]

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

[経営ビジョン]

化学で彩りと快適を提案する - Color & Comfort by Chemistry -

[行動指針]

進取、誠実、勤勉、協働、共生

(2) 当社グループの経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、経営理念、経営ビジョン及びコーポレートバリュー（注）を踏まえ、持続的な成長を実現するために、2018年までに成すべきことを中期経営計画「DIC108」として策定し、以下の基本戦略を実行していきます。

1. 4つの事業施策

- ・成長牽引事業の拡大
- ・戦略的投資（M&A等）機会の追求
- ・成熟地域での更なる合理化
- ・次世代事業の創出

2. 成長投資、財務体質、株主還元の最適バランスを追求するキャッシュフローマネジメント

3. グローバル化・高度化を下支えする経営インフラの整備

(注) 当社グループのコーポレートバリュー

- ・Making it Colorful - DICは彩りある生活をつくります -
- ・Innovation through Compounding - DICはCompoundingという中核技術で社会に革新をもたらします -
- ・Specialty Solutions - DICは専門力と総合力で課題を解決していきます -

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるため、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、株主資本利益率、D/Cレシオ（注）、配当性向を主な経営指標として用いています。

（注）D/Cレシオ＝有利子負債／（有利子負債＋純資産）

4【事業等のリスク】

当社グループは、経営環境の変化やリスクの多様化に適切かつ柔軟に対応するとともに、発現したリスクによる損害を速やかに最小限に抑えるため、リスクマネジメント活動を進めています。事業継続に支障を来すおそれのある、あらゆるリスクをBCM（事業継続マネジメント）の想定対象とし、これらを発生する可能性、経営に与える影響度等から総合的に評価し、重要度の高いものからリスク対策に取り組んでいます。

しかし、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関して、以下のようなリスクが顕在化した場合には、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループは、素材から加工に至る様々な製品群を広範な産業に提供しています。これらの業界において需要の低迷、競争の激化等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは世界各国で事業活動を行っているため、所在国において、景気の悪化、競争の激化、カントリリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、在外子会社等の財務諸表項目の円換算額は為替レートの変動による影響を受けるため、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、輸出入等の外貨建取引について、為替予約等によりリスクを軽減する措置を講じていますが、同様の可能性があります。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料には、原油・ナフサ等に由来する石油化学系誘導品が多く含まれています。複数購買等の施策により安価で安定した調達を目指していますが、国際商品市況の急激な変動により原料価格が大幅に上昇した場合、又は、需給バランスの逼迫化により原料の調達が困難になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 有利子負債

当社グループは、有利子負債による資金調達を実施しており、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5. 固定資産の減損

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

6. 繰延税金資産

当社グループは、繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、その予測・仮定が変更された場合、又は、税率変更を含む税制改正等があった場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要になり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

7. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどにに基づき計算されています。年金資産の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

8. 公的規制

当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、各種許認可のほか、商取引、安全、環境、労働、租税などに関する様々な法規制の適用を受けています。当社グループでは、すべての国の法律、国際ルールへの遵守にとどまらず、ビジネスを实践する上で遵守すべき行動原則として「DICグループ行動規範」を制定し、この行動規範の啓蒙・教育を含めコンプライアンス体制の構築に努めています。しかし、今後、規制の強化や変更により、事業活動が制限されたり、対応コストが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

9. 紛争、訴訟等

当社グループは、国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの信用、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

10. 製品の品質

当社グループは、製品企画から、設計開発、原材料調達、製造、販売に至るすべてのプロセスにおいて、品質向上を目指した取り組みを行っています。しかし、製品の欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生し、製品回収、損害賠償、又は社会的信用の失墜につながった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

11. 知的財産

当社グループは、競争力基盤の強化のため、様々な知的財産権を保有し、維持・管理していますが、第三者による侵害や訴訟の提起が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

12. 災害、事故

当社グループは、災害や事故発生時の被害を最小限にとどめ、速やかな復旧により事業を円滑に継続できる体制の整備と維持に努めています。また、生産機能の相互補完をはじめとしたBCP（事業継続計画）の策定・更新など、継続的にリスク対策を図っています。しかし、予想を上回る規模の地震や台風等の自然災害に見舞われた場合、又は、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

13. 情報管理

当社グループは、様々な情報システムを使用して事業活動を行っており、その重要性が高まっています。そのため、情報セキュリティの確保に取り組んでいますが、ウイルス感染等による大量のデータ逸失、情報漏えい、システム障害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

14. 企業買収、資本提携、事業再構築

当社グループは、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点で、企業買収、資本提携等を模索しています。これらの実施に際しては、経済的価値、相手企業の調査を十分に行い決定しますが、事業活動には予想できない様々な不確実性が伴います。その結果、当初期待していた効果が得られない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいます。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ブランドスローガン「Color & Comfort」の下、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術の深耕とそれらの複合化により、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいます。

当社の研究開発組織は、事業に直結した研究開発を担う技術統括本部、次世代事業の創出と基盤技術の強化・拡大を担うR&D統括本部、さらに技術統括本部とR&D統括本部の中間領域において、技術複合型新製品やR&D統括本部開発品の早期事業化をプロジェクト形式で推進する製品化推進センターからなります。

また、国内のDICグラフィックス株式会社や、海外ではサンケミカルグループの研究所（米国、英国及びドイツ）や青島迪愛生精細化学有限公司（中国）、印刷インキ技術センター（中国、アジア・パシフィック（AP）地域）、ポリマ技術センター（中国、AP地域）、ファインケミカル技術センター（韓国）、ソリッドコンパウンド技術センター（中国、ドイツ、AP地域）、藻類研究センター（米国）などの技術拠点と一体となり、グローバルに製品・技術の開発を行っています。

一方、次世代技術領域の探索・基礎研究については、産官学連携などオープンイノベーションも積極的に活用しています。

当連結会計年度における研究開発費は、12,427百万円であり、このほか、当社及びDICグラフィックス株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、14,983百万円です。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりです。

(1) プリンティングインキ

環境調和型製品の開発に注力し、米ぬか油の非食用部（廃棄成分）を原料とする食品の包装材料（以下、包材）に用いる表刷りグラビアインキや植物油インキマーク対応高感度UVインキ、また、詰替え包材用に高隠蔽性と物性を

両立させたラミネート用白インキなどを開発、販売を開始しました。包材用接着剤においても植物由来原料を使用した新製品を開発しました。

海外ではサンケミカルグループが、植物由来原料を使用した新しい水性インキシステムや、カルトン、フィルムなどの包材用UV LEDインキなどを市場に投入し、また、シュリンクラベル用の自己脱離型接着剤などの開発を進めています。

(2) ファインケミカル

ディスプレイ関連の新製品開発に注力しています。カラーフィルタ用顔料では、ブルー顔料の性能向上に取り組み、市場での実績が拡大しました。液晶材料では、PSA (Polymer Sustained Alignment) 液晶ディスプレイの製造工程短縮に有用な高反応性モノマーのサンプルワークを進めています。また、当社独自技術であるナノ相分離液晶ではPSA液晶と同等の透過率を保持したまま応答速度を大幅に改良しました。配向膜が不要な自発垂直配向型n型液晶では新材料のサンプル提供を開始しました。

一方、次世代ディスプレイ材料では、インクジェット印刷方式による量子ドットカラーフィルタ用インキの開発をNanosys社（米国）と共同で進めています。

(3) ポリマ

塗料用樹脂では、遮熱ガラス向けバインダーとして塗装作業性に優れ長期耐久性塗膜を形成するUV硬化型無機有機複合コート剤や、塗装鋼板（プレコートメタル）用塗料向けに高機能・低VOCのグローバルスタンダード製品を開発したほか、防食塗料用水性エポキシ樹脂の改良を進め、環境規制強化の進む中国市場において実績を拡大しました。また、熱交換器の着霜防止用途や塗料用添加剤として高い滑水性を付与するフッ素系界面活性剤を開発しました。電子材料用途では半導体パッケージ基板材料としてナフタレン型エポキシ樹脂を開発、市場での採用が進みました。

(4) コンパウンド

プリントエレクトロニクス材料では、金属めっき膜の下地となる銀ナノ粒子及び高分子密着層材料を商業化しました。エネルギー関連では、太陽電池バックシート用接着剤を中国、インド市場向けに展開し、また、リチウムイオン電池セパレーター用バインダーを市場に投入しました。PPSコンパウンドでは、米国FDAの規格に適合し食品接触部分に使用可能な新製品を開発、欧州でサンプルワークを開始し、また、高強度・高耐湿熱タイプの新製品を水廻り部品向けに販売開始するとともに、本命の自動車冷却部品用途に向けてサンプルワークを加速しました。繊維用カラーマスターバッチでは、台湾において調色体制を確立、染料代替テーマに取り組み、カラービジネスの拡大を目指しています。

(5) アプリケーションマテリアルズ

工業用粘着テープでは、モバイル機器用に導電性を有する薄型テープを開発、スマートフォン用に採用されました。建材関連では、太陽熱を有効に活用し室内の温度変化を抑える蓄熱シートが住宅メーカーに採用され、さらなる用途展開に取り組んでいます。液体中の溶存気体の除去に使用されている中空糸膜モジュールでは、純水・超純水製造工程におけるイオン交換樹脂の延命に寄与する脱炭酸タイプを開発、販売を開始しました。ヘルスケア関連では、合成着色料からの移行が急速に進む天然系色素市場をターゲットとして、食品用藻類天然色素の次世代製品についてFermentaIlg社（フランス）との共同開発を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、789,427百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンが原料価格上昇などのマイナス影響をカバーし、56,483百万円と前年同期比4.2%の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加や金融収支の改善などにより、56,960百万円と前年同期比2.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより、38,603百万円と前年同期比11.0%の増益となりました。

以上の結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	(現地通貨ベース)
売上高	751,438	789,427	+5.1%	+3.5%
営業利益	54,182	56,483	+4.2%	+3.9%
経常利益	55,797	56,960	+2.1%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	34,767	38,603	+11.0%	—

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レートは下表のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年1月～12月)	当連結会計年度 (平成29年1月～12月)
円／U S ドル	109.96	112.33

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、主に関係会社株式及び出資金の取得や運転資本の増加などにより、前連結会計年度末と比べて66,928百万円増加し、831,756百万円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比29,994百万円増の487,805百万円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などにより、前連結会計年度末比36,934百万円増の343,951百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

(4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の経済状況については、国内外において、緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き成長牽引事業の拡大や成熟地域での更なる合理化へ取り組んでいきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資の内訳は以下のとおりです。

セグメント	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	8,549	オーストラリアにおけるインキ高効率生産設備の導入等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	5,193	ポーランド及びロシアにおける光輝材製造工場の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	9,111	タイにおける太陽光発電設備の導入等	自己資金及び借入金
コンパウンド	5,385	日本におけるPPSポリマ製造工場の増設等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	3,034	日本における中空糸膜モジュール製造工場の増設等 米国における食品用天然系青色色素抽出工場の増設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	2,312	日本における技術棟の新設、バイオマスボイラの導入及び新型コージェネレーションシステムの導入等	自己資金及び借入金
計	33,584	—	—

(注) 複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりです。

(1) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	ポリマ アプリケーションマテ リアルズ	合成樹脂生 産設備、他	6,604	5,032	764	2,005 (435)	229	14,633	610
堺工場 (大阪府高石市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,628	1,356	444	1,584 (199)	41	6,053	331
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミカル コンパウンド	有機顔料生 産設備、P P S ポリマ 生産設備、 他	6,330	12,375	342	2,570 (603)	855	22,472	273
埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	ファインケミカル コンパウンド アプリケーションマテ リアルズ	液晶材料生 産設備、他	3,859	1,399	648	2,285 (111)	52	8,243	474
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、 他	4,160	18	1,782	2,769 (256)	36	8,765	252
北陸工場 (石川県白山市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,751	2,578	131	1,443 (144)	489	7,392	200
本社 (東京都中央区)	プリンティングインキ ファインケミカル ポリマ コンパウンド アプリケーションマテ リアルズ その他 全社	その他設備	2,399	—	470	1,753 (113)	—	4,622	746

(注) 本社には、本社管轄の工場建設用地、厚生施設、物流施設等が含まれています。

(2) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス㈱ 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	プリンティングインキ	印刷インキ 生産設備、 他	2,463	2,798	301	2,487 (73)	40	8,089	835
星光PMC㈱ 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	ポリマ	製紙用薬品 生産設備、 他	2,012	1,558	194	5,729 (147)	17	9,510	464

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価です。

(3) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
PT. DIC GRAPHICS (Jakarta, Indonesia)	プリンティングインキ ファインケミカル	印刷インキ 生産設備、 他	1,599	1,448	117	285 (28)	88	3,537	771
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (Weesp, Netherlands)	プリンティングインキ ファインケミカル ポリマ コンパウンド その他	印刷インキ 生産設備、 他	33,785	23,279	2,016	8,655 (4,873)	3,307	71,042	8,485

(注) Sun Chemical Group Coöperatief U.A. の数値は連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増設、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。翌連結会計年度の設備投資計画は430億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりです。

セグメント	平成29年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	9,300	増設、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	10,400	日本におけるカラーフィルター用ブルー顔料製造設備の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	10,200	増設、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
コンパウンド	6,600	日本におけるPPSコンパウンド製造設備の増設等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	4,000	米国における食品用天然系青色素抽出工場の増設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	2,500	システム投資等	自己資金及び借入金
計	43,000	—	—

(注) 1. 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めています。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年6月17日 (注1)	40,000,000	959,372,048	4,698	95,852	4,698	93,451
平成26年6月27日 (注2)	6,000,000	965,372,048	705	96,557	705	94,156
平成28年1月15日 (注3)	△13,803,000	951,569,048	—	96,557	—	94,156
平成28年7月1日 (注4)	△856,412,144	95,156,904	—	96,557	—	94,156

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 245円

発行価額 234.88円

資本組入額 117.44円

払込金総額 9,395百万円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 234.88円

資本組入額 117.44円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3. 平成27年11月19日から平成27年12月9日までの間に信託方式による市場買付により取得した自己株式を、平成28年1月15日に消却したことによる減少です。

4. 平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって普通株式10株を1株に併合したことによる減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	101	42	413	347	15	34,564	35,482	－
所有株式数 (単元)	－	358,698	44,941	166,082	264,607	79	115,298	949,705	186,404
所有株式数の割合 (%)	－	37.77	4.73	17.49	27.86	0.01	12.14	100.00	－

(注) 1. 自己株式360,893株は、「個人その他」に3,608単元、「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しています。なお、自己株式360,893株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は360,593株です。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式151,700株は、「金融機関」に1,517単元含めて記載しています。

3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式300株は、「その他の法人」に3単元含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田 2 丁目16番 2 号	5,310	5.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	4,715	4.95
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門3132番地	4,256	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	3,948	4.14
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,527	3.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 丁目13-1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	3,500	3.67
日辰貿易株式会社	東京都千代田区外神田 2 丁目16番 2 号	3,127	3.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	3,055	3.21
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	2,590	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	2,337	2.45
計	—	36,369	38.22

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれています。

日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	証券投資信託	2,197千株	年金信託	290千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	証券投資信託	2,570千株	年金信託	523千株
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	年金信託	1,078千株		

2. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他2社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,685	3.87
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	99	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,005	1.06
計	—	4,789	5.03

3. 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	364	0.38
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	129	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,423	4.65
計	—	4,918	5.17

4. 平成29年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である他4社が平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	829	0.87
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	208	0.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	658	0.69
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,821	4.02
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	366	0.38
計	—	5,883	6.18

5. 平成30年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が平成29年12月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	971	1.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,119	3.28
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	390	0.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	868	0.91
計	—	5,349	5.62

6. 平成30年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社昌栄が平成30年3月16日現在で12,694千株（株式等保有割合13.34%）の株式を所有している旨が記載され、主要株主の異動を確認したため、平成30年3月23日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 360,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 94,610,000	946,100	同上
単元未満株式	普通株式 186,404	—	—
発行済株式総数	95,156,904	—	—
総株主の議決権	—	946,100	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 及び株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式151,700株 (議決権の数1,517個) が含まれています。なお、当該議決権1,517個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) D I C株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	360,500	—	360,500	0.37
計	—	360,500	—	360,500	0.37

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれています。

2. 株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式151,700株は、上記自己株式等に含まれていません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

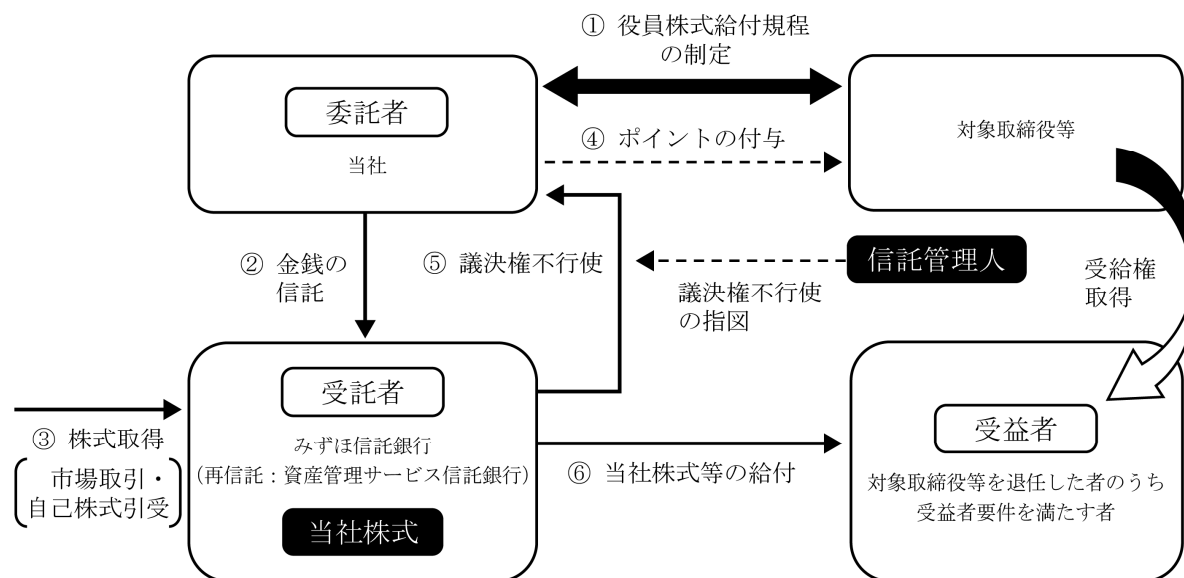
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年3月29日開催の第119期定時株主総会決議に基づき、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しました。

1. 本制度の概要

本制度は、当社の拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社の定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

＜本制度の仕組み＞



- ① 当社は、第119期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しました。
- ② 当社は、①の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、役員株式給付規程に基づき対象取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、対象取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 本制度に取得させる予定の株式の総数又は総額

当社が平成29年6月1日付で金銭信託した600百万円を原資として、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）が151,700株を取得しています。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,041	16,151,980
当期間における取得自己株式	287	1,219,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	360,593	—	360,880	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えています。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していきます。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月9日 取締役会決議	5,688	60
平成30年3月29日 定時株主総会決議	5,688	60

(注) 1. 平成29年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2. 平成30年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	328	323	382	3,845 (331)	4,415
最低(円)	176	204	256	1,950 (210)	3,300

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっています。

3. 平成28年7月1日をもって普通株式10株を1株に併合したため、第119期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	4,405	4,415	4,120	4,235	4,265	4,375
最低(円)	4,030	3,800	3,710	3,955	3,820	4,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中西 義之	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 機能性ポリマ事業部長 平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念美術館担当 平成23年6月 取締役 執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美術館担当 平成24年4月 代表取締役 社長執行役員 平成30年1月 取締役会長 (現)	(注) 3	12
代表取締役 社長執行役員		猪野 薫	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 財務部長 平成23年4月 資材・物流部長 平成24年4月 執行役員 経営企画部長 平成26年1月 執行役員 経営戦略部門担当 経営企画部長 平成28年1月 常務執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美術館担当 同 年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美術館担当 平成30年1月 代表取締役 社長執行役員 (現)	(注) 3	3
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐 最高 財務責任者	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐 財務経理部門担当 平成28年1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 最高財務責任者 (現)	(注) 3	11
取締役		川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成23年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部門長 平成26年1月 取締役 (現)	(注) 3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	プリンティング インキ製品部門 長、プリンティ ングインキ製品 本部長、インキ 生産本部長	石井 秀夫	昭和29年12月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 グラフィックアーツ技術統括本部 長 平成22年4月 記録材料事業部長 平成26年1月 執行役員 アプリケーションマテ リアルズ製品部門担当 リキッド コンパウンド製品本部長 平成27年1月 常務執行役員 プリンティングイ ンキ製品部門担当 プリンティ ングインキ製品本部長 平成29年3月 取締役 常務執行役員 プリンテ ィングインキ製品部門長、プリン ティングインキ製品本部長、イン キ生産本部長（現）	(注) 3	4
取締役 常務執行役員	経営戦略部門長 D I C 川村記念 美術館担当	玉木 淑文	昭和31年1月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年10月 ポリマ第二技術本部長 平成24年4月 執行役員 R & D 本部長、色彩化 学研究所長、総合研究所長 平成28年1月 常務執行役員 技術部門（技術統 括本部、R & D 本部）担当 技術統括本部長 平成30年1月 常務執行役員 経営戦略部門長 D I C 川村記念美術館担当 同 年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略 部門長 D I C 川村記念美術館担 当（現）	(注) 3	2
取締役 (注) 1		内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成7年4月 同社 取締役 平成16年4月 同社 取締役専務執行役員 平成20年4月 (株)ベネッセコーポレーション 取 締役副会長 ベルリッツ コーポレーション 代表取締役会長兼社長兼 C E O 平成21年10月 (株)ベネッセホールディングス 取締役副社長 平成25年4月 ベルリッツ コーポレーション 名誉会長 平成26年3月 当社 社外取締役（現）	(注) 3	—
取締役 (注) 1		塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 石川島播磨重工業(株)（現 (株) I H I）入社 平成18年4月 同社 執行役員 平成20年4月 同社 取締役 常務執行役員 平成24年4月 同社 代表取締役副社長 平成26年6月 同社 顧問（現） 平成29年3月 当社 社外取締役（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1		田村 良明	昭和29年10月 3 日生	昭和54年 4 月 旭硝子㈱入社 平成19年 1 月 同社 執行役員 平成22年 1 月 同社 常務執行役員 平成25年 1 月 同社 専務執行役員 同 年 3 月 同社 代表取締役兼専務執行役員 平成26年 3 月 同社 専務執行役員 平成29年 3 月 同社 エグゼクティブ・フェロー (現) 平成30年 3 月 当社 社外取締役 (現)	(注) 3	—
監査役(常勤)		水谷 二郎	昭和30年 3 月 2 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 人事部長 平成20年 4 月 執行役員 事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部 担当 平成22年 4 月 執行役員 大阪支店長 平成24年 6 月 監査役 (現)	(注) 4	7
監査役(常勤)		間瀬 嘉之	昭和32年10月 6 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 監査部長 平成21年10月 内部統制部長 平成24年 6 月 監査役 (現)	(注) 4	4
監査役 (注) 2		武智 克典	昭和46年 1 月11日生	平成10年 3 月 司法研修所修了 同 年 4 月 大阪地方裁判所判事補 平成12年 4 月 法務省民事局付検事 平成15年 8 月 東京地方裁判所判事補 同 年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 平成18年 1 月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー 同 年11月 片岡総合法律事務所パートナー 平成23年 7 月 武智総合法律事務所代表弁護士 (現) 平成25年 6 月 当社 社外監査役 (現)	(注) 5	—
監査役 (注) 2		白田 佳子	昭和27年12月 2 日生	平成 8 年 4 月 筑波技術短期大学情報処理科 助教授 平成13年 4 月 日本大学経済学部 助教授 平成14年 4 月 同大学経済学部 教授 平成17年 4 月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科 教授 平成19年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授 平成22年 2 月 ドイツ ミュンヘン大学 客員教授 平成24年 1 月 イギリス シェフィールド大学マネジメントスクール 客員教授 平成26年10月 文教大学経営学部 教授 平成27年 3 月 当社 社外監査役 (現) 同 年 4 月 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員 (現)	(注) 6	—
計						130

- (注) 1. 取締役内永ゆか子、塚原一男及び田村良明は、社外取締役です。
2. 監査役武智克典及び白田佳子は、社外監査役です。
3. 平成30年3月29日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成28年3月29日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成29年3月29日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成27年3月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
檜山 聡	昭和47年10月15日生	平成10年3月 司法研修所修了 同 年4月 東京地方裁判所判事補 平成12年4月 最高裁判所事務総局民事局付 平成14年4月 東京地方裁判所判事補 平成15年4月 福岡地方裁判所小倉支部判事補 平成16年8月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 平成18年10月 須藤・高井法律事務所入所 平成27年10月 きっかわ法律事務所パートナー 平成29年7月 弁護士法人きっかわ総合法律事務所 パートナー社員（現）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進します。

2. コーポレートガバナンス体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いています。

このほかに、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議及びサステナビリティ委員会を設置しています。

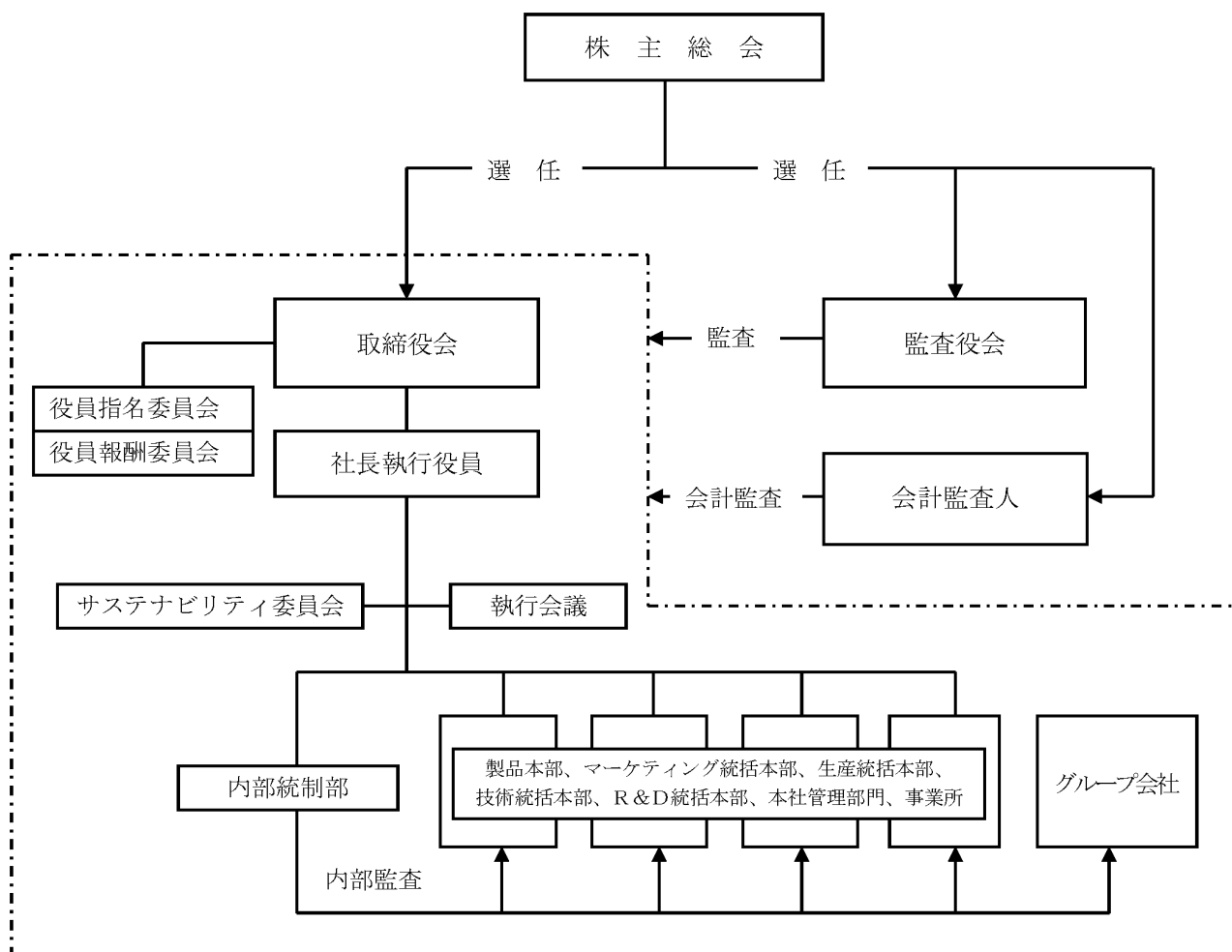
(2) 当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。また、独立性の高い社外取締役3名を取締役会に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化しています。さらに、社外取締役3名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任及び役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士及び会計学者である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

以上のとおり、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制となっています。

(3) 当社の機関とその内容



① 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役3名を含む9名の取締役に構成され、原則として月1回開催しています。取締役会においては、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

② 役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、社外取締役3名を含む5名の取締役に構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

③ 役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、社外取締役3名を含む5名の取締役に構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

④ 執行会議

執行会議は、業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

⑤ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

⑥ 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しています。監査役会においては、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」及び「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、内部統制システムを以下のとおり整備・運用しています。

- ① 当社グループの取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として、「D I Cグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図っています。
- ② 当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組みを整備しています。
- ③ 当社グループにおいて、取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定しています。
- ④ 当社グループの経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有しています。これらの進捗状況については取締役会に報告しています。
- ⑤ 取締役の職務の執行に係る情報を記録し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理しています。また、情報管理体制に関する規程を制定し、当社グループにおける秘密漏洩の防止体制を整備しています。
- ⑥ 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応しています。
- ⑦ 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督しています。
- ⑧ 子会社における重要案件等、当社に報告が必要な事項を明確にしています。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしています。

5. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(1) 監査役

監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取しています。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いています。

常勤監査役の間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、社外監査役の武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、社外監査役の白田佳子氏は、会計学者として財務会計や経営に関する研究、教育に携わっており、3氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 内部監査部門

内部統制部は、10名のスタッフを置き、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施しています。アジア・オセアニア、中国、米州・欧州においては、各地域における内部監査部門が、それぞれの内部監査を実施しています。

(3) 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されています。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しています。当社の会計監査を執行した公認会計士は、北村嘉章、井上浩二の2氏です。監査業務にかかわる補助者は30名程度です。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ独立した監査を実施していますが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めています。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っています。

6. 社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、社外取締役 内永ゆか子氏が理事長を務める特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク及び同氏が代表取締役社長を務める株式会社グローバリゼーションリサーチインスティテュートとの間に研修等の業務委託取引があるほか、同氏が社外取締役を務めるHOYA株式会社との間に製品の販売取引があります。

社外取締役 田村良明氏は、平成29年3月まで旭硝子株式会社の専務執行役員を務めていましたが、当社は、同社との間に原料の購入取引があります。

当社は、社外監査役 白田佳子氏が社外取締役を務める菱電商事株式会社との間に設備の購入取引があります。

上記のほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役3名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会の委員として、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレートガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役のうち、武智克典氏は、企業法務分野において活動する弁護士として、また、白田佳子氏は、財務会計や経営を専門とする会計学者として、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を、以下のとおり定めています。当社の社外取締役及び社外監査役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しています。

独立社外役員の独立性判断基準

当社は、独立社外役員を選任するに当り、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

1. 現在又は過去10年間に、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
2. 過去3年間に、以下の①～⑧のいずれかに該当していた者
 - ①当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者

- ②当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者
- ③当社の議決権の5%以上を有する株主又はその業務執行者
- ④当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）又はその業務執行者
- ⑤当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者
- ⑥当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
- ⑦上記⑥に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者
- ⑧当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
3. 上記1及び2に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
4. 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

- (3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議案や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。また、他の監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っています。

7. 役員報酬の内容

- (1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取 締 役 (社外取締役を除く)	322	209	65	48	6名
監 査 役 (社外監査役を除く)	59	59	—	—	2名
社外役員	57	57	—	—	5名

(注) 株式報酬の総額は、第119期定時株主総会の決議により導入した「株式給付信託(BBT)」に基づく当事業年度中の株式給付引当金の繰入額です。

- (2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏 名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	株式報酬	
中西 義之	取 締 役	提出会社	65	21	16	102

- (3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ① 取締役の報酬は、「基本報酬」、連結業績及び個人の目標達成度に応じた「賞与」、並びに中長期的な業績に連動する「株式報酬」で構成しています。なお、賞与及び株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役及び社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみを支給しています。

- ② 取締役の報酬は、役員報酬委員会において決定しています。基本報酬は、市場性を参考に、職責の大きさに基づき、賞与は、市場性を参考にするとともに、連結営業利益の増減に連動させ、これに貢献度を加味して、各々決定しています。また、株式報酬は、中期経営計画における各事業年度の連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度に応じ、事業年度毎にポイントを付与します。なお、給付は取締役の退任時とし、付与されたポイント数に応じて当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を給付します。

- ③ 監査役の基本報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

(4) 業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法

①付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満の端数がある場合は切捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において役員として在任していた者に限られます。

(事業年度末日において役員として在任していた者は、事業年度の全期間在籍したものとして扱います。)

$$\text{付与ポイント数} = \frac{\text{年度目標達成率80\%の役員別ポイント(注1)}}{\text{役員別ポイント(注1)}} + \left(\frac{\text{年度目標達成率100\%の役員別ポイント(注1)}}{\text{役員別ポイント(注1)}} - \frac{\text{年度目標達成率80\%の役員別ポイント(注1)}}{\text{役員別ポイント(注1)}} \right) \times \frac{\text{年度目標達成率(注2)} - 80\%}{20\%}$$

(注1) 役員別ポイント及び人数

付与ポイント数の算定基礎となる年度目標達成率80%及び100%のポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	年度目標達成率	
		80%	100%
代表取締役 社長執行役員	1	1,524	3,810
代表取締役 副社長執行役員	1	1,071	2,678
取締役 専務執行役員	—	865	2,161
取締役 常務執行役員	3	673	1,683
取締役 執行役員	—	477	1,193

員数は平成29年12月31日現在の「業務執行役員」である取締役の数。

前事業年度末日時点における役位に応じたポイントをもって算定します。

(注2) 年度目標達成率

付与ポイント数の算定基礎となる年度目標達成率は、中期経営計画上の各事業年度における目標値の達成率とし、次の算式により算定します。(小数点以下第2位切捨て)

ただし、ポイント数算出における年度目標達成率の適用は、上限を110%とし、下限を80%としています。

$$\text{年度目標達成率} = \frac{\text{連結営業利益の目標達成率(※)}}{\text{目標達成率(※)}} \times 0.6 + \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益の目標達成率(※)}}{\text{目標達成率(※)}} \times 0.4$$

(※) 各利益の目標達成率は以下の算式により算定し、上限をそれぞれ110%としています。

$$\frac{\text{連結営業利益}}{\text{目標達成率}} = \frac{\text{連結営業利益}}{\text{中期経営計画における連結営業利益の目標値}}$$

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{目標達成率}} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{中期経営計画における親会社株主に帰属する当期純利益の目標値}}$$

(参考) 中期経営計画「DIC108」における連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値
(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結営業利益	540	580	650
親会社株主に帰属する当期純利益	250	300	400

以上の計算により得られたポイントを取引日まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

②任期満了・会社都合により退任した取締役給付する株式数及び金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{株式数} = \left(\frac{\text{退任日までに累計されたポイント数}}{\text{ポイント数(注1)}} - \frac{\text{単元株に相当するポイント数(注2)}}{\text{ポイント数(注1)}} \right) \times 70\%$$

(注1) 100ポイント未満の端数

(注2) (退任日までに累計されたポイント数－単元株に相当するポイント数未満の端数)の値は以下「給付株式数」とします。

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式における「給付株式数×30%」の値に100未満の端数が生じた場合は100単位に切り上げます。

$$\text{金銭額} = \left(\text{給付株式数} \times 30\% + \frac{\text{単元株に相当する}}{\text{ポイント数未満の端数(注1)}} \right) \times \text{退任日時点における} \\ \text{当社株式の時価(注2)}$$

(注1) 100ポイント未満の端数

(注2) 時価とは、東京証券取引所における終値又は気配値とし、退任日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

③自己都合により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{株式数} = \frac{\text{退任日までに}}{\text{累計されたポイント数}}$$

④取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \frac{\text{退任日までに}}{\text{累計されたポイント数}} \times \text{死亡日時点における本株式の時価(注1)}$$

(注1) 時価とは、東京証券取引所における終値又は気配値とし、退任日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

⑤留意事項

- ・業績連動型株式報酬の支給を受ける取締役は法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益としています。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数
代表取締役 社長執行役員	4,953
代表取締役 副社長執行役員	3,481
取締役 専務執行役員	2,809
取締役 常務執行役員	2,188
取締役 執行役員	1,551

8. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
81銘柄 18,252百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	5,579,890.000	2,982	取引関係強化のため
第一生命ホールディングス(株)	1,438,400.000	2,799	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,298	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,440,000.000	941	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	297,600.000	896	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	879	取引関係強化のため
TOTO(株)	90,500.000	419	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	328	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	320	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	134,373.915	289	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	270	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	236	取引関係強化のため
AksharChem (India) Ltd.	166,384.000	191	取引関係強化のため
タカラスタANDARD(株)	90,018.324	172	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	131	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	103	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	66	取引関係強化のため
テイカ(株)	100,000.000	64	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	8,400.000	63	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	54	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイントホールディングス(株)	3,463,338.000	11,031	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	3,417	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	2,998	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	2,549	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,778	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	1,450	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	513,897.000	1,025	議決権行使に関する指図権限

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数（株）	時価 （百万円）	議決権行使権限等の内容
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,001	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	972	議決権行使に関する指図権限
関西ペイント(株)	309,431.000	666	議決権行使に関する指図権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	5,579,890.000	3,682	取引関係強化のため
第一生命ホールディングス(株)	1,438,400.000	3,343	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,637	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	2,880,000.000	1,476	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	1,149	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	297,600.000	1,027	取引関係強化のため
TOTO(株)	90,500.000	602	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	551	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	433	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	136,803.304	401	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	74,600.000	321	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	314	取引関係強化のため
AksharChem (India) Ltd.	166,384.000	225	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	110,800.000	200	取引関係強化のため
タカラスタANDARD(株)	95,728.260	174	取引関係強化のため
テイカ(株)	50,000.000	165	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	108	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	8,400.000	99	取引関係強化のため
(株)ノダ	55,000.000	77	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	42,000.000	48	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数（株）	時価 （百万円）	議決権行使権限等の内容
日本ペイントホールディングス(株)	3,463,338.000	12,347	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	3,064,988.000	3,126	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	854,199.000	3,096	議決権行使に関する指図権限
N I S S H A(株)	905,259.000	2,969	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,734	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	1,324	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	1,116	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	457,020.000	1,078	議決権行使に関する指図権限
関西ペイント(株)	309,431.000	906	議決権行使に関する指図権限
(株)エフピコ	112,000.000	678	議決権行使に関する指図権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

9. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めています。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

11. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

12. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

13. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	146	6	146	4
連結子会社	66	5	73	5
計	212	11	219	9

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っています。

（当連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務についての対価を支払っています。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成についての対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,241	17,883
受取手形及び売掛金	※1, ※3 215,369	※1, ※3 226,968
商品及び製品	※3 82,611	※3 90,010
仕掛品	※3 9,461	※3 9,053
原材料及び貯蔵品	※3 53,605	※3 58,911
繰延税金資産	9,915	9,574
その他	21,374	23,340
貸倒引当金	△10,839	△10,763
流動資産合計	398,737	424,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,603	261,221
減価償却累計額	△164,511	△168,778
建物及び構築物（純額）	※3 92,092	※3 92,443
機械装置及び運搬具	397,740	409,362
減価償却累計額	△331,398	△338,808
機械装置及び運搬具（純額）	66,342	70,554
工具、器具及び備品	59,652	63,336
減価償却累計額	△49,510	△52,207
工具、器具及び備品（純額）	10,142	11,129
土地	※3 50,169	※3 50,307
建設仮勘定	7,915	7,244
有形固定資産合計	226,660	231,677
無形固定資産		
のれん	501	199
ソフトウェア	4,878	3,837
その他	3,563	3,548
無形固定資産合計	8,942	7,584
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 41,007	※2 76,867
繰延税金資産	36,996	31,871
退職給付に係る資産	28,074	33,408
その他	※2 25,899	※2 26,858
貸倒引当金	△1,487	△1,485
投資その他の資産合計	130,489	167,519
固定資産合計	366,091	406,780
資産合計	764,828	831,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,392	117,199
短期借入金	52,744	※3 61,385
1年内返済予定の長期借入金	43,647	27,677
リース債務	584	557
未払法人税等	4,153	4,793
繰延税金負債	322	399
賞与引当金	7,050	7,071
その他	62,447	47,509
流動負債合計	265,339	266,590
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	109,918	122,017
リース債務	4,394	4,045
繰延税金負債	9,598	11,653
退職給付に係る負債	28,072	22,774
資産除去債務	1,334	1,329
その他	9,156	9,397
固定負債合計	192,472	221,215
負債合計	457,811	487,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,094	94,445
利益剰余金	159,541	186,768
自己株式	△1,213	△1,828
株主資本合計	348,979	375,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,248	7,874
繰延ヘッジ損益	△187	△3
為替換算調整勘定	△48,626	△46,462
退職給付に係る調整累計額	△26,879	△22,222
その他の包括利益累計額合計	△70,444	△60,813
非支配株主持分	28,482	28,822
純資産合計	307,017	343,951
負債純資産合計	764,828	831,756

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	751,438	789,427
売上原価	571,895	605,809
売上総利益	179,543	183,618
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,050	12,596
従業員給料及び手当	40,461	41,857
貸倒引当金繰入額	2,016	330
賞与引当金繰入額	2,781	2,760
退職給付費用	2,117	959
研究開発費	※1 11,206	※1 12,427
その他	54,730	56,206
販売費及び一般管理費合計	125,361	127,135
営業利益	54,182	56,483
営業外収益		
受取利息	575	1,817
受取配当金	401	447
持分法による投資利益	3,266	4,069
為替差益	607	—
その他	2,182	2,019
営業外収益合計	7,031	8,352
営業外費用		
支払利息	3,227	3,565
為替差損	—	1,456
その他	2,189	2,854
営業外費用合計	5,416	7,875
経常利益	55,797	56,960
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,156
持分変動利益	—	641
関係会社株式及び出資金売却益	—	315
国庫補助金	842	—
負ののれん発生益	78	—
特別利益合計	920	2,112
特別損失		
固定資産処分損	※3 4,412	※3 2,682
リストラ関連退職損失	※4 1,416	※4 951
合意解約金	—	376
減損損失	—	※5 234
貸倒引当金繰入額	553	—
災害による損失	440	—
特別損失合計	6,821	4,243
税金等調整前当期純利益	49,896	54,829
法人税、住民税及び事業税	11,565	10,517
法人税等調整額	767	3,388
法人税等合計	12,332	13,905
当期純利益	37,564	40,924
非支配株主に帰属する当期純利益	2,797	2,321
親会社株主に帰属する当期純利益	34,767	38,603

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	37,564	40,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	2,590
繰延ヘッジ損益	△112	183
為替換算調整勘定	△18,179	979
退職給付に係る調整額	6,266	4,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△965	1,563
その他の包括利益合計	※1 △11,381	※1 10,033
包括利益	26,183	50,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,734	48,234
非支配株主に係る包括利益	2,449	2,723

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,161	137,071	△5,911	321,878
当期変動額					
剰余金の配当			△7,585		△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益			34,767		34,767
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の消却		△5	△4,712	4,717	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△67	22,470	4,698	27,101
当期末残高	96,557	94,094	159,541	△1,213	348,979

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,688	△73	△29,925	△33,101	△59,411	27,390	289,857
当期変動額							
剰余金の配当							△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益							34,767
自己株式の取得							△19
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560	△114	△18,701	6,222	△11,033	1,092	△9,941
当期変動額合計	1,560	△114	△18,701	6,222	△11,033	1,092	17,160
当期末残高	5,248	△187	△48,626	△26,879	△70,444	28,482	307,017

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,094	159,541	△1,213	348,979
当期変動額					
剰余金の配当			△11,376		△11,376
親会社株主に帰属する当期純利益			38,603		38,603
自己株式の取得				△615	△615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		351			351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	351	27,227	△615	26,963
当期末残高	96,557	94,445	186,768	△1,828	375,942

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,248	△187	△48,626	△26,879	△70,444	28,482	307,017
当期変動額							
剰余金の配当							△11,376
親会社株主に帰属する当期純利益							38,603
自己株式の取得							△615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	9,971
当期変動額合計	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	36,934
当期末残高	7,874	△3	△46,462	△22,222	△60,813	28,822	343,951

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,896	54,829
減価償却費	32,444	31,524
のれん償却額	373	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,540	△720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	13
受取利息及び受取配当金	△976	△2,264
持分法による投資損益 (△は益)	△3,266	△4,069
支払利息	3,227	3,565
固定資産除売却損益 (△は益)	4,412	1,526
減損損失	—	234
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	—	△315
国庫補助金	△842	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,150	△7,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△828	△9,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,810	9,328
その他	△2,775	△11,246
小計	79,394	65,938
利息及び配当金の受取額	2,130	4,180
利息の支払額	△3,254	△3,628
法人税等の支払額	△15,766	△12,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,504	54,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,505	△8,231
定期預金の払戻による収入	6,219	8,560
有形固定資産の取得による支出	△30,310	△32,192
有形固定資産の売却による収入	455	2,103
無形固定資産の取得による支出	△969	△1,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114	△515
関係会社株式及び出資金の取得による支出	—	△27,209
投資有価証券の取得による支出	△971	△851
投資有価証券の売却及び償還による収入	376	465
事業譲受による支出	△275	△338
補助金の受取額	842	—
その他	△950	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,202	△58,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,364	9,272
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	30,069	44,823
長期借入金の返済による支出	△75,576	△48,022
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△7,585	△11,376
非支配株主への配当金の支払額	△1,047	△1,439
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19	△615
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△578
その他	△1,058	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,852	11,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,892	△5,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,558	980
現金及び現金同等物の期首残高	15,113	16,671
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,671	※1 17,651

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 144社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

なお、買収等により、Joules Angstrom U.V. Printing Inks Corporation他1社を新たに連結子会社に加えました。また、DIC korea liquid crystal co., ltd.他7社は、清算等により連結の範囲から除外しました。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 26社

主要な会社名 太陽ホールディングス(株)、(株)ルネサンス

なお、出資により太陽ホールディングス(株)他2社を新たに持分法適用対象に加えました。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（建物附属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(ハ) リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は原則として貸倒見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社は、退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理しています。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は3～25年で費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利・通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、借入金、燃料、純投資

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しています。また、在外事業体に対する純投資の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建借入金を利用しています。

なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されています。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行しています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性を評価しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(株式給付信託(BBT))

当社は、当連結会計年度より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しました。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は599百万円、株式数は152千株です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5,835百万円	7,326百万円

※ 2 関連会社の株式及び出資金

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	21,678百万円	53,213百万円
出資金	1,398	1,053

※ 3 担保資産及び担保付債務
担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形及び売掛金	3,488百万円	3,873百万円
たな卸資産	1,753	2,002
建物及び構築物	310	308
土地	251	264
計	5,802	6,447

担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	一百万円	616百万円
計	一	616

4 次のとおり債務の保証を行っています。

前連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	575	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	188	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	771	

当連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	575	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	130	金融機関借入に伴う保証債務
計	705	

5 受取手形割引高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	29百万円	21百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
11,206百万円	12,427百万円

※2 当連結会計年度

建物等の売却益1,017百万円他です。

※3 前連結会計年度

機械装置2,265百万円、建物1,126百万円他です。

当連結会計年度

機械装置213百万円、建物1,274百万円他です。

※4 主として海外における印刷インキ事業の再編に伴うものです。

※5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	機械装置及び運搬具、建物 及び構築物、その他	インド	200
遊休資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	茨城県坂東市	34
合計			234

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、製造中止により遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	155
建物及び構築物	75
その他	4
合計	234

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は製品グループ単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っています。ただし、遊休資産については、物件単位でグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算定方法等)

工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定しました。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を12.00%で割り引いて算定しました。

遊休資産の回収可能額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,303百万円	3,940百万円
組替調整額	△123	△214
税効果調整前	2,180	3,726
税効果額	△571	△1,136
その他有価証券評価差額金	1,609	2,590
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△31	37
組替調整額	△148	227
税効果調整前	△179	264
税効果額	67	△81
繰延ヘッジ損益	△112	183
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18,179	1,015
組替調整額	—	△36
税効果調整前	△18,179	979
為替換算調整勘定	△18,179	979
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,380	5,137
組替調整額	2,724	1,216
税効果調整前	9,104	6,353
税効果額	△2,838	△1,635
退職給付に係る調整額	6,266	4,718
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△972	1,565
組替調整額	7	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△965	1,563
その他の包括利益合計	△11,381	10,033

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	965,372,048	—	870,215,144	95,156,904
合計	965,372,048	—	870,215,144	95,156,904
自己株式				
普通株式(注2、3)	17,294,751	19,473	16,957,672	356,552
合計	17,294,751	19,473	16,957,672	356,552

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少870,215,144株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少13,803,000株と株式併合による減少856,412,144株です。

2. 普通株式の自己株式の増加19,473株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加2,492株及び単元未満株式の買取による増加16,981株(株式併合前13,440株、株式併合後3,541株)です。

3. 普通株式の自己株式の減少16,957,672株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少13,803,000株及び株式併合による減少3,154,672株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,792	4	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	3,792	4	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(注) 平成28年8月9日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年6月30日であるため、平成28年7月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,688	60	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,156,904	—	—	95,156,904
合計	95,156,904	—	—	95,156,904
自己株式				
普通株式（注1、2）	356,552	155,741	—	512,293
合計	356,552	155,741	—	512,293

（注）1. 普通株式の自己株式の増加155,741株は、単元未満株式の買取りによる増加4,041株及び株式給付信託（BBT）による当社株式の取得による増加151,700株です。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式が151,700株含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,688	60	平成28年12月31日	平成29年3月30日
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	5,688	60	平成29年6月30日	平成29年9月1日

（注）平成29年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,688	60	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（注）平成30年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,241百万円	17,883百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△570	△232
現金及び現金同等物	16,671	17,651

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1 年内	2,509	2,652
1 年超	6,576	8,270
合計	9,085	10,922

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1 年内	45	25
1 年超	41	13
合計	86	38

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しています。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有しています。さらに、契約不履行によるリスクに晒されています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、債権残高と企業評価を組み合わせた独自のリスク管理を行い、必要に応じて担保の設定などを実施しています。

これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っています。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務又は外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用しています。また、在外事業体に対する純投資の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建借入金を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されています。取引の実行は、主として財務部が行っています。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視しています。財務経理部門担当役員は、定期的に取引の状況を取締役会に報告しています。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行しています。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

①金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

②「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,241	17,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	215,369	215,369	—
(3) 投資有価証券 関連会社株式	2,364	5,579	3,215
其他有価証券	15,888	15,888	—
資産計	250,862	254,077	3,215
(1) 支払手形及び買掛金	94,392	94,392	—
(2) 短期借入金	52,744	52,744	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	43,647	43,863	216
(4) リース債務（流動負債）	584	584	—
(5) 未払法人税等	4,153	4,153	—
(6) 社債	30,000	30,075	75
(7) 長期借入金	109,918	110,136	218
(8) リース債務（固定負債）	4,394	4,827	433
負債計	339,832	340,774	942
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	472	472	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	(266)	(266)	—
デリバティブ取引計	206	206	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,883	17,883	—
(2) 受取手形及び売掛金	226,968	226,968	—
(3) 投資有価証券 関連会社株式	27,955	35,436	7,481
その他有価証券	19,537	19,537	—
資産計	292,343	299,824	7,481
(1) 支払手形及び買掛金	117,199	117,199	—
(2) 短期借入金	61,385	61,385	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	27,677	27,690	13
(4) リース債務（流動負債）	557	557	—
(5) 未払法人税等	4,793	4,793	—
(6) 社債	50,000	50,395	395
(7) 長期借入金	122,017	122,141	124
(8) リース債務（固定負債）	4,045	4,414	369
負債計	387,673	388,574	901
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(394)	(394)	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	(4)	(4)	—
デリバティブ取引計	(398)	(398)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1 年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しています。それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) リース債務（流動負債）、(8) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度 22,755百万円、当連結会計年度 29,375百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	215,369	—	—	—
合計	215,369	—	—	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	226,968	—	—	—
合計	226,968	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	52,744	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	43,647	—	—	—
リース債務（流動負債）	584	—	—	—
社債	—	—	25,000	5,000
長期借入金	—	99,878	10,040	—
リース債務（固定負債）	—	1,963	2,270	161
合計	96,975	101,841	37,310	5,161

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	61,385	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	27,677	—	—	—
リース債務（流動負債）	557	—	—	—
社債	—	20,000	25,000	5,000
長期借入金	—	112,017	10,000	—
リース債務（固定負債）	—	1,925	2,120	—
合計	89,619	133,942	37,120	5,000

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成28年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	15,686	7,934	7,752
	小計	15,686	7,934	7,752
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	202	256	△54
	小計	202	256	△54
合計		15,888	8,190	7,698

当連結会計年度（平成29年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	19,368	7,931	11,437
	小計	19,368	7,931	11,437
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	169	190	△21
	小計	169	190	△21
合計		19,537	8,121	11,416

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払 香港ドル	855	855	88	88
	受取ウォン・支払円	818	—	△18	△18
	その他	100	—	1	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	英ポンド	277	—	1	1
	買建				
	米ドル	7,835	—	356	356
	為替予約取引				
	売建				
	ロシアルーブル	4,638	—	△52	△52
	カナダドル	1,573	—	6	6
	その他	2,075	—	1	1
	買建				
	米ドル	3,694	—	97	97
	ユーロ	1,029	—	△3	△3
	その他	360	—	△5	△5
合計		23,254	855	472	472

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、又はコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引です。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用しています。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払 香港ドル	826	—	12	12
	その他	437	—	4	4
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	603	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	6,578	—	△118	△118
	ユーロ	1,124	—	2	2
	為替予約取引				
	売建				
	ロシアルーブル	5,812	—	△39	△39
	コロンビアペソ	1,724	—	11	11
	カナダドル	1,586	—	△108	△108
	その他	1,486	—	△24	△24
	買建				
	米ドル	2,836	—	△101	△101
	その他	291	—	△28	△28
	合計	23,303	—	△394	△394

（注）時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、又はコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引です。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	外貨建予定取引	178	—	△6
	米ドル		3,973	—	△292
	買建				
	米ドル	買掛金	76	—	2
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,613	—	(注2)
	ユーロ		324	—	(注2)
	買建				
	中国元	借入金	451	—	(注2)
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	借入金	38,913	11,847	(注3)
合計			46,528	11,847	△296

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び借入金の時価に含めて記載しています。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,582	—	9
	その他		263	—	△2
	買建				
	米ドル	買掛金	113	—	△1
	その他		14	—	0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,094	—	(注2)
	その他		356	—	(注2)
	買建				
	米ドル	借入金及び買掛金	1,379	—	(注2)
	中国元		1,351	—	(注2)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	借入金	36,643	—	(注3)
合計			44,795	—	6

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、借入金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、借入金及び買掛金の時価に含めて記載しています。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	借入金	46,838 1,000	15,000 —	(注)
合計			47,838	15,000	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	47,540	36,270	(注)
合計			47,540	36,270	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	195	51	30
合計			195	51	30

(注) 時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	170	47	△10
合計			170	47	△10

(注) 時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けています。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	97,958	152,302
勤務費用	2,222	527
利息費用	774	5,160
数理計算上の差異の発生額	△642	10,467
退職給付の支払額	△5,038	△6,549
過去勤務費用の発生額	—	189
外貨換算差額	—	△16,191
その他	—	352
退職給付債務の期末残高	95,274	146,257

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	120,430	121,882
期待運用収益	3,033	6,129
数理計算上の差異の発生額	56	9,544
事業主からの拠出額	2,663	1,978
退職給付の支払額	△4,904	△6,407
外貨換算差額	—	△13,056
その他	—	185
年金資産の期末残高	121,278	120,255

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	94, 164	145, 524
年金資産	△121, 278	△120, 255
	△27, 114	25, 269
非積立型制度の退職給付債務	1, 110	733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26, 004	26, 002
退職給付に係る負債	2, 017	26, 055
退職給付に係る資産	△28, 021	△53
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26, 004	26, 002

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2, 222	527
利息費用	774	5, 160
期待運用収益	△3, 033	△6, 129
数理計算上の差異の費用処理額	1, 119	1, 416
過去勤務費用の費用処理額	—	189
確定給付制度に係る退職給付費用	1, 082	1, 163

(注) このほか、連結損益計算書の「リストラ関連退職損失」には、割増退職金が含まれています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	—	14
数理計算上の差異	1, 820	7, 270
合計	1, 820	7, 284

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	—	125
未認識数理計算上の差異	5, 576	△46, 450
合計	5, 576	△46, 325

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	51.7%	27.8%
債券	21.8%	56.1%
その他	26.5%	16.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託28.5%が含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	0.8%	1.3%～4.2%
長期期待運用収益率	3.0%	5.5%～6.4%
予想昇給率	3.3%	2.0%～3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,947百万円です。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けています。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	95,274	146,257
勤務費用	2,225	717
利息費用	752	4,661
数理計算上の差異の発生額	△70	4,767
退職給付の支払額	△4,620	△6,342
過去勤務費用の発生額	—	8
外貨換算差額	—	3,697
その他	—	70
退職給付債務の期末残高	93,561	153,835

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	121,278	120,255
期待運用収益	3,051	6,295
数理計算上の差異の発生額	4,641	6,109
事業主からの拠出額	1,012	2,794
退職給付の支払額	△4,518	△6,153
外貨換算差額	—	3,214
その他	—	52
年金資産の期末残高	125,464	132,566

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	92,418	152,831
年金資産	△125,464	△132,566
	△33,046	20,265
非積立型制度の退職給付債務	1,143	1,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,903	21,269
退職給付に係る負債	1,366	21,408
退職給付に係る資産	△33,269	△139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,903	21,269

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,225	717
利息費用	752	4,661
期待運用収益	△3,051	△6,295
数理計算上の差異の費用処理額	△264	1,472
過去勤務費用の費用処理額	—	8
確定給付制度に係る退職給付費用	△338	563

(注) このほか、連結損益計算書の「リストラ関連退職損失」には、割増退職金が含まれています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	—	4
数理計算上の差異	4,448	1,901
合計	4,448	1,905

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	—	129
未認識数理計算上の差異	10,024	△44,549
合計	10,024	△44,420

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	51.8%	29.0%
債券	22.0%	58.0%
その他	26.2%	13.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託27.5%が含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	0.8%	1.2%～3.7%
長期期待運用収益率	3.0%	5.0%～6.2%
予想昇給率	3.3%	2.0%～3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,042百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	4,131百万円	3,339百万円
有形固定資産	3,061	4,371
無形固定資産	7,671	5,815
研究開発費	7,371	4,711
貸倒引当金	1,840	1,857
賞与引当金	2,109	2,112
退職給付に係る負債	8,712	5,881
未実現利益	958	992
繰越欠損金	27,425	20,816
その他	8,287	10,429
繰延税金資産小計	71,565	60,323
評価性引当額	△19,052	△13,576
繰延税金資産合計	52,513	46,747
繰延税金負債		
有形固定資産	△3,797	△3,359
退職給付に係る資産	△1,008	△3,231
退職給付信託設定益	△1,692	△1,510
固定資産圧縮積立金	△3,012	△2,883
その他有価証券評価差額金	△2,309	△3,442
その他	△3,704	△2,929
繰延税金負債合計	△15,522	△17,354
繰延税金資産の純額	36,991	29,393

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,915百万円	9,574百万円
固定資産－繰延税金資産	36,996	31,871
流動負債－繰延税金負債	△322	△399
固定負債－繰延税金負債	△9,598	△11,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の計上による影響	0.6	△6.3
連結子会社の法定実効税率差による影響	△4.9	△5.0
持分法による投資損益	△2.1	△2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
受取配当金消去の影響	8.0	14.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	△9.4
住民税均等割等の影響	0.5	0.7
試験研究費等税額控除	△2.4	△2.7
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	△0.9	△0.3
震災特例法に基づく税額控除	△0.4	△1.6
その他	△2.1	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	25.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において平成29年12月22日（現地日付）に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を最大35%から21%に引き下げることを柱とする税制改正法「The Tax Cuts and Jobs Act」が成立しました。これに伴い、当社グループの米国子会社において改正後の法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,863百万円減少し、法人税等調整額（借方）は7,863百万円増加しています。

なお、当社グループの米国子会社は、当該税制改正による連結財務諸表への影響について、測定期間中においては合理的な見積りに基づいた暫定金額で会計処理することを認めた、米国証券取引委員会スタッフ会計公報118「米国新税制改正法（Tax Cuts and Jobs Act）の会計処理への影響」を適用し、暫定金額を当連結会計年度連結財務諸表に織り込んでいます。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングインキ」、「顔料」、「液晶材料」、「ポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「アプリケーションマテリアルズ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「コンパウンド」、「アプリケーションマテリアルズ」の5つを報告セグメントとしています。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しています。

「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しています。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しています。「コンパウンド」は、P P Sコンパウンド、ジェットインキ及び樹脂着色剤などを製造販売しています。「アプリケーションマテリアルズ」は、工業用粘着テープ及びヘルスケア食品などを製造販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	365,189	91,642	177,158	61,056	55,614	750,659	779	751,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,534	3,777	63	61	40,435	—	40,435
計	365,189	128,176	180,935	61,119	55,675	791,094	779	791,873
セグメント利益	18,363	14,430	19,642	4,975	1,867	59,277	45	59,322
セグメント資産	312,608	99,280	195,521	64,499	53,732	725,640	37,558	763,198
その他の項目								
減価償却費	12,485	4,807	7,435	4,277	2,249	31,253	402	31,655
のれん償却費	42	133	164	4	—	343	30	373
持分法適用会社への投資額	1,164	1,015	17,115	—	1,417	20,711	2,365	23,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,531	3,859	8,725	4,577	1,984	29,676	357	30,033

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	373,666	100,878	193,649	64,605	56,019	788,817	610	789,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,542	4,234	75	58	38,909	—	38,909
計	373,666	135,420	197,883	64,680	56,077	827,726	610	828,336
セグメント利益	17,447	17,355	19,608	4,989	2,598	61,997	58	62,055
セグメント資産	324,999	98,203	214,438	94,350	53,239	785,229	39,905	825,134
その他の項目								
減価償却費	10,741	4,906	7,931	4,500	2,006	30,084	408	30,492
のれん償却費	54	124	137	—	—	315	30	345
持分法適用会社への 投資額	2,754	1,001	20,973	24,788	1,583	51,099	3,167	54,266
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,549	5,193	9,111	5,385	3,034	31,272	382	31,654

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	791,094	827,726
「その他」の区分の売上高	779	610
セグメント間取引消去	△40,435	△38,909
連結財務諸表の売上高	751,438	789,427

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,277	61,997
「その他」の区分の利益	45	58
全社費用（注）	△5,140	△5,572
連結財務諸表の営業利益	54,182	56,483

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	725,640	785,229
「その他」の区分の資産	37,558	39,905
セグメント間消去	△38,942	△39,793
全社資産（注）	40,572	46,415
連結財務諸表の資産合計	764,828	831,756

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,253	30,084	402	408	789	1,032	32,444	31,524
のれん償却費	343	315	30	30	—	—	373	345
持分法適用会社への投資額	20,711	51,099	2,365	3,167	—	—	23,076	54,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,676	31,272	357	382	1,246	1,930	31,279	33,584

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費です。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
282,457	97,898	371,083	751,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
121,982	28,360	76,318	226,660

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
288,608	101,129	399,690	789,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
125,369	26,817	79,491	231,677

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	200	—	34	—	—	—	—	234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42	133	164	4	—	30	—	373
当期末残高	73	128	240	—	—	60	—	501

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	54	124	137	—	—	30	—	345
当期末残高	65	1	103	—	—	30	—	199

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	その他	全社・消去	合計
負ののれ ん発生益	—	—	78	—	—	—	—	78

（注）子会社株式の取得に伴い発生した負ののれん発生益です。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	(被所有) 直接 5.61 間接 7.81	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い (注2)	2,083	敷金	1,777
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.50	金属容器の購入等	金属容器等の購入 (注3)	481	支払手形、買掛金及び未払金	187
							製商品の販売及びサービスの提供等 (注4)	55	受取手形及び売掛金	21
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.31	原材料の購入等	原材料等の購入 (注5)	4,882	支払手形、買掛金及び未払金	1,142
							製商品の販売及びサービスの提供等 (注4)	3,741	売掛金及び未収入金	1,373

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）
1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。
 2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
 3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
 4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
 5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	(被所有) 直接 5.61 間接 7.81	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い (注2)	2,196	敷金	1,758
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.50	金属容器の購入等	金属容器等の購入 (注3)	530	支払手形、買掛金及び未払金	234
							製商品の販売及びサービスの提供等 (注4)	55	受取手形及び売掛金	24
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.31	原材料の購入等	原材料等の購入 (注5)	5,388	支払手形、買掛金及び未払金	1,503
							製商品の販売及びサービスの提供等 (注4)	4,079	売掛金及び未収入金	1,618

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	（被所有） 間接 13.42	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い（注2）	16	敷金	8
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	（被所有） 間接 4.50	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注3）	641	支払手形、買掛金及び未払金	172
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	56	受取手形及び売掛金	24
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	（被所有） 間接 3.31	原材料の購入等	原材料等の購入（注5）	690	支払手形、買掛金及び未払金	164
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	387	売掛金及び未収入金	132

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	（被所有） 間接 13.42	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い（注2）	16	敷金	8
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	（被所有） 間接 4.50	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注3）	620	支払手形、買掛金及び未払金	264
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	57	受取手形及び売掛金	25
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	（被所有） 間接 3.31	原材料の購入等	原材料等の購入（注5）	978	支払手形、買掛金及び未払金	186
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	478	売掛金及び未収入金	147

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,938.12円	3,329.60円
1株当たり当期純利益金額	366.72円	407.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。
3. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、151,700株です。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、81,685株です。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,767	38,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,767	38,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,805	94,717

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	307,017	343,951
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,482	28,822
(うち非支配株主持分)	(28,482)	(28,822)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	278,535	315,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,800	94,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内 に償還するも の (百万円)	利率	担保	償還期限
(注1)	第36回 無担保社債	平成27年 2月4日	10,000	10,000	—	0.53%	なし	平成34年 2月4日
(注1)	第37回 無担保社債	平成27年 9月18日	10,000	10,000	—	1.00%	なし	平成37年 9月18日
(注1)	第38回 無担保社債	平成28年 7月12日	5,000	5,000	—	0.95%	なし	平成48年 7月11日
(注1)	第39回 無担保社債	平成28年 9月15日	5,000	5,000	—	0.36%	なし	平成38年 9月15日
(注1)	第40回 無担保社債	平成29年 4月21日	—	10,000	—	0.42%	なし	平成39年 4月21日
(注1)	第41回 無担保社債	平成29年 7月12日	—	10,000	—	0.15%	なし	平成34年 7月12日
—	合計	—	30,000	50,000	—	—	—	—

(注) 1. 当社

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	52,744	61,385	2.19%	—
1年内返済予定の長期借入金	43,647	27,677	0.75%	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	109,918	122,017		平成31年 ～ 平成39年
1年内返済予定のリース債務	584	557	—	—
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	4,394	4,045		平成31年 ～ 平成41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	—	△0.01%	—
合計	211,287	215,681	—	—

（注）1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っています。

2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,550	22,782	34,685	10,000
リース債務	516	488	465	456

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	189,010	382,740	583,310	789,427
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	12,445	24,642	38,403	54,829
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額 （百万円）	8,839	17,440	35,119	38,603
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	93.24	184.01	370.70	407.56

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	93.24	90.77	186.79	36.81

（注）当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791	918
受取手形	9,740	7,522
売掛金	61,838	65,708
商品及び製品	19,760	21,595
仕掛品	4,033	3,926
原材料及び貯蔵品	7,273	7,458
前渡金	441	540
前払費用	1,417	1,626
繰延税金資産	3,284	3,240
短期貸付金	9,257	8,440
未収入金	23,998	25,277
その他	547	546
貸倒引当金	△55	△20
流動資産合計	142,324	146,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,993	32,202
構築物	5,925	6,010
機械及び装置	21,096	24,663
車両運搬具	65	61
工具、器具及び備品	4,442	5,221
土地	28,015	27,973
建設仮勘定	3,666	1,955
有形固定資産合計	94,202	98,085
無形固定資産		
ソフトウェア	3,908	3,107
その他	268	1,463
無形固定資産合計	4,176	4,570
投資その他の資産		
投資有価証券	14,798	18,977
関係会社株式	335,413	360,040
関係会社出資金	19,322	19,322
長期貸付金	489	8
前払年金費用	20,600	21,711
その他	18,519	18,322
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	409,058	438,296
固定資産合計	507,436	540,951
資産合計	※1 649,760	※1 687,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,789	10,795
買掛金	55,187	58,243
短期借入金	147,358	136,929
未払金	23,644	15,150
未払法人税等	250	1,979
未払消費税等	383	—
賞与引当金	4,676	4,667
役員賞与引当金	63	63
未払費用	580	486
前受金	221	193
預り金	616	601
資産除去債務	—	35
その他	772	478
流動負債合計	236,538	229,620
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	101,190	106,408
退職給付引当金	14	17
株式給付引当金	—	121
関係会社事業損失引当金	3,600	3,600
資産除去債務	512	481
繰延税金負債	7,811	9,580
その他	4,595	4,306
固定負債合計	147,722	174,512
負債合計	※1 384,260	※1 404,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金		
資本準備金	94,156	94,156
資本剰余金合計	94,156	94,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	29	27
保険差益圧縮積立金	9	9
収用等圧縮積立金	916	896
買換資産圧縮積立金	5,527	5,264
繰越利益剰余金	69,539	84,781
利益剰余金合計	76,020	90,976
自己株式	△1,213	△1,828
株主資本合計	265,519	279,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,816	7,253
繰延ヘッジ損益	△4,835	△3,518
評価・換算差額等合計	△19	3,736
純資産合計	265,500	283,596
負債純資産合計	649,760	687,728

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※2 228,876	※2 232,045
売上原価	※2 183,684	※2 184,169
売上総利益	45,192	47,877
販売費及び一般管理費	※1 31,994	※1 32,333
営業利益	13,198	15,543
営業外収益		
受取利息	※2 73	※2 63
受取配当金	※2 6,928	※2 16,662
雑収入	1,073	789
営業外収益合計	8,074	17,514
営業外費用		
支払利息	※2 2,184	※2 1,870
雑損失	1,047	802
営業外費用合計	3,232	2,672
経常利益	18,040	30,385
特別利益		
土地売却益	4	—
国庫補助金	842	—
特別利益合計	846	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 760	※3 1,076
合意解約金	—	376
特別損失合計	760	1,453
税引前当期純利益	18,127	28,933
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,436
法人税等調整額	549	165
法人税等合計	2,766	2,601
当期純利益	15,361	26,332

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	96,557	94,156	5	94,161	30	1	921	5,686
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					△2			
保険差益圧縮積立金の積立						8		
保険差益圧縮積立金の取崩						△0		
収用等圧縮積立金の取崩							△28	
買換資産圧縮積立金の取崩								△302
税率変更による積立金の調整額					1	0	23	143
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△5	△5				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△5	△5	△1	8	△4	△159
当期末残高	96,557	94,156	－	94,156	29	9	916	5,527

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	66,318	72,956	△5,911	257,763	3,067	△5,491	△2,424	255,338
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	2	－		－				－
保険差益圧縮積立金の積立	△8	－		－				－
保険差益圧縮積立金の取崩	0	－		－				－
収用等圧縮積立金の取崩	28	－		－				－
買換資産圧縮積立金の取崩	302	－		－				－
税率変更による積立金の調整額	△167	－		－				－
剰余金の配当	△7,585	△7,585		△7,585				△7,585
当期純利益	15,361	15,361		15,361				15,361
自己株式の取得			△20	△20				△20
自己株式の消却	△4,713	△4,713	4,717	－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,750	655	2,405	2,405
当期変動額合計	3,221	3,064	4,698	7,757	1,750	655	2,405	10,162
当期末残高	69,539	76,020	△1,213	265,519	4,816	△4,835	△19	265,500

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	96,557	94,156	94,156	29	9	916	5,527	69,539
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				△2				2
保険差益圧縮積立金の取崩					△1			1
収用等圧縮積立金の取崩						△20		20
買換資産圧縮積立金の取崩							△263	263
剰余金の配当								△11,376
当期純利益								26,332
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△2	△1	△20	△263	15,241
当期末残高	96,557	94,156	94,156	27	9	896	5,264	84,781

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計						
当期首残高	76,020	△1,213	265,519	4,816	△4,835	△19	265,500
当期変動額							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	—		—				—
保険差益圧縮積立金の取崩	—		—				—
収用等圧縮積立金の取崩	—		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△11,376		△11,376				△11,376
当期純利益	26,332		26,332				26,332
自己株式の取得		△615	△615				△615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,437	1,318	3,755	3,755
当期変動額合計	14,956	△615	14,341	2,437	1,318	3,755	18,095
当期末残高	90,976	△1,828	279,860	7,253	△3,518	3,736	283,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物、工具、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく業績連動型株式報酬の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

（株式給付信託(BBT)）

執行役員を兼務する取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	40,484百万円	42,356百万円
長期金銭債権	478	—
短期金銭債務	66,447	64,383
長期金銭債務	208	224

2 次のとおり債務の保証を行っています。

前事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,036	仕入債務及びファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	888	仕入債務及びファクタリング債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	575	金融機関借入に伴う保証債務
D I C カラーデザイン(株)	472	仕入債務及びファクタリング債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	391	仕入債務及びファクタリング債務に対する保証債務
その他 4 社他	403	金融機関借入に伴う保証債務など
計	4,765	

当事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,269	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	1,840	仕入債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	841	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	575	金融機関借入に伴う保証債務
D I C カラーデザイン(株)	521	仕入債務に伴う保証債務
その他 2 社他	328	金融機関借入に伴う保証債務など
計	6,374	

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「D I C カラーデザイン(株)」及び「D I C デコール(株)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の被保証会社の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の「その他」1,266百万円については、「D I C カラーデザイン(株)」472百万円、「D I C デコール(株)」391百万円、「その他」403百万円として組み替えています。

3 受取手形割引高

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引高	33百万円	21百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度57%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
運賃及び荷造費	5,431百万円	4,665百万円
従業員給料及び手当	5,467	4,853
賞与引当金繰入額	1,882	1,830
減価償却費	989	960
研究開発費	4,378	5,094

※2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引による取引高		
売上高	52,361百万円	58,381百万円
仕入高	36,386	36,121
営業取引以外の取引による取引高	7,928	43,669

※3 前事業年度

機械及び装置の処分損失162百万円他です。

当事業年度

建物の処分損失219百万円、機械及び装置の処分損失150百万円他です。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	19,519	15,552
関連会社株式	165	5,579	5,415
合計	4,131	25,098	20,967

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	327,645
関連会社株式	3,638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度 (平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	18,726	14,759
関連会社株式	25,038	35,436	10,398
合計	29,005	54,161	25,157

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	327,398
関連会社株式	3,638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,445百万円	1,442百万円
たな卸資産	1,252	1,119
未払事業税	46	295
未払金	363	260
未収入金	198	200
その他	103	16
繰延税金資産小計	3,406	3,332
評価性引当額	△23	△23
繰延税金資産合計	3,383	3,310
繰延税金負債		
未収配当金	△99	△68
その他	—	△2
繰延税金負債合計	△99	△70
繰延税金資産の純額	3,284	3,240
固定の部		
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	2,041百万円	1,553百万円
関係会社株式	1,496	1,496
関係会社事業損失引当金	1,102	1,102
有形固定資産	906	787
退職給付引当金	1,263	306
投資有価証券	252	252
無形固定資産	206	246
資産除去債務	157	147
その他	138	208
繰延税金資産小計	7,559	6,097
評価性引当額	△3,213	△3,251
繰延税金資産合計	4,347	2,846
繰延税金負債		
関係会社株式	△3,478	△3,478
その他有価証券評価差額金	△2,041	△3,107
固定資産圧縮積立金	△2,858	△2,732
長期借入金	△2,041	△1,553
退職給付信託設定益	△1,692	△1,510
その他	△47	△46
繰延税金負債合計	△12,158	△12,426
繰延税金資産の純額	△7,811	△9,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.7	△16.4
住民税均等割額	0.3	0.2
外国法人税等損金算入額	0.8	0.6
試験研究費税額控除額	△3.9	△3.5
評価性引当額の計上による影響	△0.2	0.0
震災特例法に基づく税額控除	△0.9	△3.0
税率変更による影響	△1.6	—
その他	△1.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	9.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,993	3,909	230	2,470	32,202	68,795
	構築物	5,925	742	14	643	6,010	24,611
	機械及び装置	21,096	9,738	235	5,936	24,663	146,400
	車両運搬具	65	46	0	50	61	781
	工具、器具及び備品	4,442	3,234	20	2,436	5,221	27,248
	土地	28,015	—	42	—	27,973	—
	建設仮勘定	3,666	15,958	17,669	—	1,955	—
	計	94,202	33,627	18,210	11,535	98,085	267,835
無形固定資産	ソフトウェア	3,908	1,118	0	1,919	3,107	7,586
	その他	268	1,332	45	94	1,463	238
	計	4,176	2,451	45	2,012	4,570	7,824

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

機械装置

P P S ポリマ製造工場

2,596

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	138	24	59	103
賞与引当金	4,676	4,667	4,676	4,667
役員賞与引当金	63	63	63	63
株式給付引当金	—	138	17	121
関係会社事業損失引当金	3,600	—	—	3,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。http://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 ①毎年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主 ②毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主 (2) 優待内容 ①オリジナルカレンダー1部 ②DIC川村記念美術館の入館券付絵葉書2枚(2人/枚)及び当社グループ製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第119期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） | 平成29年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成29年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。 | 平成29年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成29年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成29年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第120期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日） | 平成29年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成29年7月5日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第120期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） | 平成29年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。 | 平成29年10月26日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成29年10月26日
関東財務局長に提出 |
| (12) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第120期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (13) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書です。 | 平成30年3月23日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3 月29日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 浩二

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、D I C株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月 29 日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 浩二

印

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている D I C 株式会社の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの第 120 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成 29 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。